

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第73期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 名鉄運輸株式会社

【英訳名】 Meitetsu Transport Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 坂井 昌治

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵二丁目12番8号

【電話番号】 (052)935-5721(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部課長 宮武 積

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵二丁目12番8号

【電話番号】 (052)935-5721(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部課長 宮武 積

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	97,863,725	95,796,158	93,765,263	92,666,375	92,915,082
経常利益 (千円)	1,280,464	1,987,593	2,063,828	950,499	1,397,286
当期純損益 (千円)	155,725	119,783	989,643	326,995	604,790
純資産額 (千円)	8,945,981	9,462,857	11,445,346	11,989,007	12,692,358
総資産額 (千円)	75,378,283	72,771,885	72,440,865	71,091,461	71,755,916
1株当たり純資産額 (円)	366.63	386.63	468.16	491.98	521.06
1株当たり当期純損益 (円)	6.38	3.53	39.33	13.41	24.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	11.87	13.00	15.80	16.86	17.69
自己資本利益率 (%)	1.91	1.30	9.47	2.79	4.90
株価収益率 (倍)	34.48	28.92	7.68	20.06	12.41
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,620,152	4,474,472	3,946,452	2,917,073	2,559,285
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,243,206	48,430	2,246,912	1,906,601	2,759,730
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	255,801	3,359,994	2,718,418	1,911,437	959,591
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,574,767	3,737,675	2,718,797	1,817,831	657,794
従業員数 (名) [外、平均臨時雇用者数]	5,763 [2,575]	5,445 [2,876]	5,332 [2,960]	5,405 [2,957]	5,497 [2,904]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 第70期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益 (千円)	74,211,582	72,534,002	70,498,309	69,168,905	68,982,501
経常損益 (千円)	204,657	639,999	693,991	166,531	609,058
当期純損益 (千円)	259,918	502,702	297,577	297,600	341,749
資本金 (千円)	2,065,994	2,065,994	2,065,994	2,065,994	2,065,994
発行済株式総数 (株)	24,402,991	24,402,991	24,402,991	24,402,991	24,402,991
純資産額 (千円)	7,809,641	7,778,046	9,045,841	8,918,370	9,206,522
総資産額 (千円)	54,466,937	51,748,420	51,905,120	50,977,259	53,162,017
1株当たり純資産額 (円)	320.06	318.93	371.00	365.98	377.95
1株当たり配当額 (円)			3.00		2.50
(うち1株当たり 中間配当額)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純損益 (円)	10.65	20.61	12.20	12.21	14.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	14.34	15.03	17.43	17.49	17.32
自己資本利益率 (%)	3.61	6.45	3.54	3.31	3.77
株価収益率 (倍)			24.75		21.95
配当性向 (%)			24.58		17.82
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	2,900 [1,826]	2,779 [1,948]	2,660 [2,000]	2,635 [2,094]	2,451 [1,924]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 第70期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

昭和18年6月	愛知県一宮市において、一宮運輸(株)として設立。
昭和20年4月	名古屋鉄道(株)が設立した名岐運輸(株)を吸収合併し、商号を蘇東運輸(株)に変更。
昭和34年10月	蘇東運輸(株)の出資により蘇東急配(株)が名古屋市東区において設立。(現 連結子会社名鉄急配(株) 昭和35年5月に現社名に変更)
昭和35年4月	商号を名鉄運輸(株)に変更。
昭和35年5月	半田通運(株)(本社 愛知県半田市)を吸収合併。
昭和35年6月	本社を名古屋市熱田区に移転。
昭和36年4月	名鉄運輸(株)(本社 栃木県宇都宮市)を吸収合併。
昭和39年10月	名鉄運輸(株)(本社 栃木県足利市)を吸収合併。
昭和43年11月	名鉄運送(株)が名古屋市港区において設立。(現 連結子会社東海名鉄運輸(株) 平成3年に現社名に変更)
昭和45年4月	利用航空運送事業及び航空運送代理店業の営業開始。
昭和45年6月	西肥貨物運送(株)(本社 長崎県佐世保市)に出資し、社名を西肥名鉄運輸(株)とした。(現 連結子会社)
昭和45年10月	倉庫(流通)事業の営業開始。
昭和46年5月	北福岡運送(株)(本社 岩手県二戸市)に出資し、社名を東北名鉄運送(株)とした。(現 連結子会社東北名鉄運輸(株) 昭和57年12月に現社名に変更)
昭和47年4月	ゴールデン航空(株)(本社 東京都江東区)に出資し、社名を名鉄ゴールデン航空(株)とした。(現 連結子会社)
昭和49年8月	名鉄運輸(株)(本社 岡山県児島郡)と名鉄運輸(株)(本社 札幌市中央区)を吸収合併。
昭和51年8月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
昭和56年9月	宅配便の営業開始。
昭和59年4月	VAN(付加価値通信網)業務開始。
昭和61年4月	利用航空運送事業及び航空運送代理店業を名鉄ゴールデン航空(株)に譲渡。
昭和63年1月	三陸貨物(株)(本社 仙台市宮城野区)に出資。(現 連結子会社)
平成4年5月	現在地(名古屋市東区)へ本社を移転。

3 【事業の内容】

連結財務諸表提出会社(以下、名鉄運輸㈱という。)の企業集団は、親会社名古屋鉄道㈱グループの中にあって、貨物運送事業を主力とする総合物流事業を行っており、子会社25社と関連会社3社で構成し、それぞれが事業地域及び分野を複合的に分担し、物流ニーズの対応に企業グループが一体となって結束して、総合物流事業の展開を図っている。したがって、事業の種類別セグメントの記載は困難であるが、グループ各社が営んでいる総合物流事業としての主な事業部門と当該事業における位置付けは次のとおりである。

- ・ 貨物自動車運送部門

名鉄運輸㈱は、名鉄運輸グループの中核として全国ネットワークを有し、混載貨物を主力とする商流貨物輸送、宅配便などを運営し、市場ニーズに対応した輸送商品を開発して、幅広いサービスを提供している。連結子会社西肥名鉄運輸㈱ほか18社、持分法適用関連会社中京通運㈱ほか1社、また、自動車修理部門を担当している連結子会社㈱名鉄オートサービスほか2社が、それぞれの事業区域で名鉄運輸㈱の輸送を補完し、企業集団としての役割を果たしている。

- ・ 航空利用運送部門

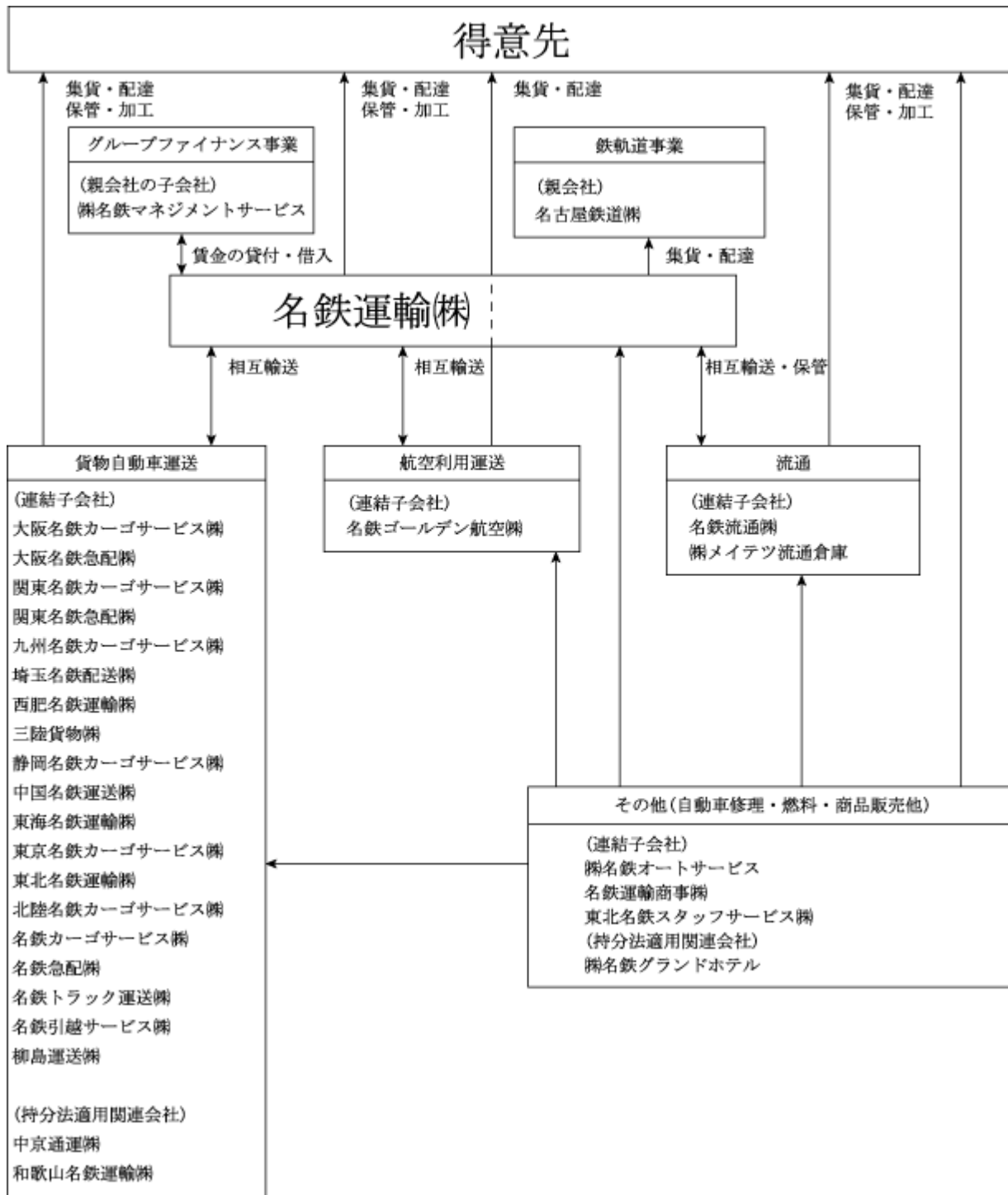
連結子会社名鉄ゴールデン航空㈱が航空会社と代理店契約を締結し、東京ほか全国の都道府県を事業区域として、国内・国際の航空貨物及び小口荷物の輸送を行い、グループ各社と連携して企業集団としての総合物流事業の強化を進めている。

- ・ 流通部門

連結子会社名鉄流通㈱ほか1社は専門的に、また、名鉄運輸㈱は全国の倉庫及び主要支店、営業所及びその他一部の連結子会社において、貨物輸送にかかわる貨物の保管業務及び顧客のニーズに対応した流通加工業務や納品代行業務等を行いトータル的な物流サービスを提供している。

なお、当社及び一部の連結子会社はキャッシュマネジメントシステムを利用しており、当社は親会社の子会社である㈱名鉄マネジメントサービスとの間で資金の貸付及び借入を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(親会社) 名古屋鉄道㈱	名古屋市中村区	74,357,043	鉄軌道事業	[50.98] (2.95)	運送の受託 営業設備の賃借 役員の兼務 3名
(連結子会社) 大阪名鉄カーゴサービス㈱	大阪市東淀川区	20,000	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃借 資金の借入 役員の兼務 1名
大阪名鉄急配㈱	大阪府泉北郡	50,000	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃借 資金の貸付借入 借入金の債務保証 役員の兼務 2名
関東名鉄カーゴサービス㈱	栃木県足利市	30,000	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃借 資金の貸付 役員の兼務 2名
関東名鉄急配㈱	茨城県土浦市	48,000	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 資金の貸付 役員の兼務 3名
九州名鉄カーゴサービス㈱	福岡県糟屋郡	30,000	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃借 資金の借入
埼玉名鉄配送㈱	埼玉県入間市	24,000	貨物運送事業	100.00 (31.25)	運送の委託、受託 営業設備の賃借 資金の借入 役員の兼務 2名
西肥名鉄運輸㈱	長崎県佐世保市	100,000	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃借 資金の貸付 役員の兼務 3名
三陸貨物㈱	仙台市宮城野区	50,000	貨物運送事業	70.00 (30.00)	運送の委託、受託 借入金の債務保証 資金の貸付 役員の兼務 2名
中国名鉄運送㈱	山口県山口市	95,000	貨物運送事業	100.00 (46.84)	運送の委託、受託 営業設備の賃借 資金の借入 借入金の債務保証 役員の兼務 3名
東海名鉄運輸㈱	愛知県東海市	90,000	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃借 資金の貸付 役員の兼務 2名
東京名鉄カーゴサービス㈱	東京都荒川区	30,000	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃借 資金の借入 役員の兼務 2名
東北名鉄運輸㈱	岩手県紫波郡	49,000	貨物運送事業	99.90	運送の委託、受託 資金の貸付 役員の兼務 2名
北陸名鉄カーゴサービス㈱	石川県金沢市	60,000	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃借 資金の貸付借入 役員の兼務 4名
名鉄カーゴサービス㈱	愛知県小牧市	30,000	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃借 資金の借入 役員の兼務 4名

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
名鉄急配(株)	愛知県稲沢市	100,000	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 資金の借入 役員の兼務 2名
名鉄ゴールデン航空(株)	東京都中央区	96,000	航空利用 運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 資金の貸付 役員の兼務 3名
名鉄トラック運送(株)	栃木県宇都宮市	21,200	貨物運送事業	99.82	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 資金の借入金 貸付金の債務保証 役員の兼務 3名
名鉄引越サービス(株)	名古屋市中区	80,000	貨物運送事業	100.00 (37.50)	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 資金の貸付 役員の兼務 6名
名鉄流通(株)	東京都江戸川区	10,000	流通事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸借 資金の貸付 役員の兼務 1名
(株)メイテツ流通倉庫	愛知県犬山市	30,000	流通事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 資金の借入 役員の兼務 2名
柳島運送(株)	愛知県碧南市	50,000	貨物運送事業	100.00 (15.00)	運送の受託 営業設備の賃貸 資金の借入 役員の兼務 3名
その他4社					
(持分法適用関連会社)					
中京通運(株)	名古屋市中川区	60,000	貨物運送事業	50.00	運送の委託、受託 役員の兼務 2名
和歌山名鉄運輸(株)	和歌山県和歌山市	60,000	貨物運送事業	33.08	運送の委託、受託 役員の兼務 3名
その他1社					

(注) 1 「議決権の所有[被所有]割合」の欄の()内は内書で間接所有割合である。

2 特定子会社はない。

3 名古屋鉄道(株)は有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
貨物自動車運送部門	4,818[2,586]
航空利用運送部門	409[130]
流通部門	170[164]
全社(共通)	100[24]
合計	5,497[2,904]

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、[]内は外書で臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
2,451[1,924]	42歳7か月	14年9か月	4,299

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、[]内は外書で臨時従業員の年間平均雇用人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社では、名鉄運輸労働組合と全日本建設交運一般労働組合名鉄運輸支部の2組合が併存している。

また、連結子会社名鉄ゴールデン航空(株)他8社には、それぞれ労働組合が組織されている。

現在、労使関係について特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善に伴う設備投資の増加や個人消費の持ち直しにより内需が底堅く推移し、景況感も好転を続けるなど、総じて景気回復基調で推移した。

運送業界では、貨物輸送量には改善の兆しが見られたものの、根強い顧客の物流コスト削減意欲と激しい事業者間競争を背景に、運賃単価の低下には依然として歯止めがかからず、併せて原油価格の高騰によるコストアップ、環境対策コストの負担増などが加わり、極めて厳しい事業環境であった。

当社グループではこのような状況の中、グループの強みである輸送ネットワークをより効率的で強固なものとし、良質な輸送サービスが提供できるよう整備を進めるとともに、本年度を初年度とする中期経営計画を策定し、「混載事業をコアとした利益体質への転換」をキャッチフレーズに、安定した利益の出せる体制の確立を目指し積極的な施策を実施した。

営業面では、当社の事業エリアを、北関東から東京・名古屋・大阪間に絞り、特に大手顧客が集中する関東地区に対し、組織改正により新たに首都圏本部を設置し意思決定を迅速化するとともに、営業マンの増強、人員の重点配属など営業力の強化を図り、また施設面では、厚木・埼玉・太田各支店の移転整備・改装など、この地域に設備投資を集中し、将来の物量拡大に対処できる体制を整えた。

一方、名古屋を中心とする東海地区では、保有施設の高密度な活用を目指し、当社にロジスティクス部を新設し、提案営業を押し進める体制を整え、その成果が徐々にあらわれている。

また、輸送品質の面では、グループの輸送ネットワークを構成するすべての会社が同レベルの輸送品質を確保できるよう品質教育を徹底し、その向上に努めた。

経費削減面では、グループ各社において管理部門のスリム化、非効率な店所の見直し、運行代行化の推進、人件費と委託料の一元管理を強化した。

この結果、当連結会計期間の連結売上高は92,915,082千円（前年同期比0.3%増）となり、経常利益は

1,397,286千円（同比47.0%増）、当期純利益604,790千円（同比85.0%増）となった。

なお、当社グループは、貨物運送事業を主力とする総合物流事業を展開しており、事業の種類別セグメント情報の記載していない。

(2) 部門別売上高

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
貨物自動車運送部門	80,344,302	86.5	101.2
航空利用運送部門	8,816,263	9.5	93.2
流通部門	3,754,516	4.0	99.3
合計	92,915,082	100.0	100.3

(注) 1 売上金額には運送委託による収入を含んでおり、これに対応する運送委託料は17,485,997千円(売上に対する割合18.8%)である。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

地域別売上の状況は次のとおりである。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
東部地域	38,706,786	101.1
中部地域	32,347,354	100.3
西部地域	21,860,940	98.7
合計	92,915,082	100.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 輸送能力

区分		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前年同期比(%)
		車両台数(台)	積載トン数(トン)	
貨物自動車	大型車	1,173(449)	12,786	103.5
	普通車	4,125(656)	14,438	100.2
合計		5,298(1,105)	27,224	101.7

(注) 1 「車両台数」欄の()内は内書でリース契約による台数である。

2 「前年同期比」欄は積載トン数で比較している。

(4) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益1,352,635千円(前年同期比734,346千円増)、減価償却費2,636,351千円(同比71,944千円減)などの収入、法人税等の支払額490,250千円(同比635,257千円増)、利息の支払額475,023千円(同比58,469千円増)などの支出が主な内訳であり、前連結会計年度に比べ357,788千円減少し、2,559,285千円の収入超過となった。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、埼玉支店の移転整備、愛知県豊川市、名古屋市における事業用土地・建物の取得、車輛の代替等有形固定資産の取得による支出が3,151,984千円(同比773,349千円減)、ターミナル施設の移転等有形固定資産の売却による収入が253,489千円(同比247,121千円減)あり、前連結会計年度に比べ853,128千円減少し、2,759,730千円の支出超過となった。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、社債の償還による支出2,025,000千円(同比2,025,000千円減)等の結果、前連結会計年度に比べ951,846千円増加し、959,591千円の支出超過となった。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ1,160,036千円減少し、657,794千円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、貨物運送事業を主力とする総合物流事業を展開しており、事業の種類別セグメントに関連付けて記載することが困難であるため、「1 業績等の概要」に「部門別売上高」及び「輸送能力」を記載している。

3 【対処すべき課題】

当社グループの当面の目標は、安定した連結利益の確保が最優先課題である。この課題を実現するために、当社グループでは、新中期経営計画を策定し、どのような事業環境に置かれても「恒常的に利益を確保する」ことを至上命題に、さらに利益体質への転換に取り組むために、次の課題に取り組んでいる。

- (1) 新中期経営計画に基づき、事業分野の絞込み、事業エリアの絞込み、事業コストの絞込みを通して、営業収益の拡大を図る。
- (2) コアとなる混載事業への集中を図り、企業宛貨物を中心とした混載事業への戦力集中、混載貨物を拡大するための流通事業の再構築、物流業者・倉庫業者との提携強化による取扱量の拡大を図る。
- (3) 当社の営業を強化すべきエリアを北関東から東京・名古屋・大阪の幹線地域とし、集中した人的・物的投資を行なう。
- (4) 引き続き店所の統廃合・施設の見直しを進め、効率性の高い組織の確立を目指す。
- (5) 生産性・収益性・地域性に連動した賃金制度を取り入れ、総額人件費の圧縮、人件費の変動費化を図るとともに、運行部門の代行化を推進する。
- (6) 路線運行のダイヤ化、配達時間の早期化、荷主の希望時間に合わせた集荷作業、荷物事故・クレームの撲滅等、輸送品質の一層の改善を図る。
- (7) 当社の強みであるグループの全国ネットをより強固で効率的なものとするため、輻輳する配送網の見直し、グループ会社車両の積極的な活用等を推し進める。

4 【事業等のリスク】

事業等のリスクに関しては以下のとおり認識している。

なお、将来に関する事項の記載については当連結会計年度末において判断したものである。

当社グループは、総合物流事業を展開しており、景気の動向、顧客の物流コストの削減要請、同業他社との価格競争、規制緩和による新規業者の参入等により運賃の下落を招き、当社グループの事業・業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

このほかに当社グループの事業活動において業績に変動を及ぼす主なリスクは、次のようなものがある。

(1) 仕入価格の変動

当社グループは、主にトラックを使用して事業を展開しているため燃料調達が不可欠であり、燃料費については、軽油価格は概ね原油価格に連動するため、世界の景気動向、産油地域の情勢等により影響を受け、その上昇は業績に悪影響を及ぼす可能性がある。その他高速道路料金等の公共料金の上昇や運送委託料等の外注費の上昇も同様に業績に影響を及ぼす場合がある。

(2) 金利の変動

当社グループは、車両の更新のため及び顧客に対するサービスを提供するための拠点整備のために、継続的に設備投資を行っている。有利子負債の削減に努めているが、運転資金や設備資金は主として借入でまかなっている。借入のほとんどを固定金利または金利スワップ取引により金利を固定化しているが、短期資金や変動金利での借入については、金利変動の影響を受けることがある。

(3) 特有の法的規制等に係るもの

一般貨物自動車運送事業者は、貨物自動車運送事業法（平成元年法律第83号）の定めにより、営業所の名称及び位置、事業の用に供する自動車の概要、特別積合せ貨物運送をするかどうかの別、貨物自動車利用運送を行うかどうかの別、その他国土交通省令で定める事項に関する事業計画を申請し、国土交通大臣の許可を受けなければならないことになっている。

(4)退職給付債務

年金資産の時価の下落及び運用利回り、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提の変更が、業績に影響を及ぼす場合がある。

(5)その他

当社グループは、公道を利用して事業を営んでいることから、社員教育等を通じ交通安全・事故防止対策に万全な体制を取っている。しかし、常時5,000台を越える車両を運行させており、不慮の車両事故が発生する危険性がある。車両事故により賠償責任が生じた場合に備え、賠償保険等に加入し、その支払リスクを回避しているが、保険外の車両事故については、業績に悪影響を及ぼす場合がある。

また、事業の公共性を重視しており、環境保全等法規則遵守のため、短期間に車両の入れ替え等が発生し、そのための設備投資が業績に影響を及ぼす場合がある

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ664,454千円増加して71,755,916千円であった。流動資産は同1,195,649千円減少して17,860,249千円、固定資産は同1,860,103千円増加して53,895,666千円となった。

流動資産減少の主な要因は、キャッシュマネジメントシステムを活用することにより、グループ資金の有効利用を進めた結果、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ1,165,905千円減少したこと等によるものである。

固定資産増加の主な要因は、車両の代替、愛知県豊川市・名古屋市における事業用土地・建物の購入などの設備投資額3,236,941千円、上場株式の時価上昇等による投資有価証券の増加1,766,440千円等によるものである。

当連結会計年度末の総負債は、前連結会計年度末に比べ9,711千円増加して59,019,311千円であった。流動負債は同5,302,349千円減少して29,533,563千円、固定負債は同5,312,061千円増加して29,485,748千円となった。

当連結会計年度末の有利子負債（短期借入金、1年内返済予定長期借入金、1年内償還予定社債、社債、長期借入金、社内預金の合計額）は、キャッシュマネジメントシステムの活用等により、前連結会計年度末に比べ975,472千円減少し36,402,881千円となった。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ703,350千円増加して12,692,358千円であった。主な増加の要因は、利益剰余金の増加とその他有価証券評価差額金の増加である。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の16.86%から17.69%となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の491.98円から521.06円になった。

(2) 経営成績

当連結会計年度の業績については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、輸送能力の維持、増強及び物流サービスの向上を目指して総額3,236,941千円の投資を実施した。

当連結会計年度において環境保全の「NOx・PM法」や「首都圏環境確保条例」に適合する車両への投資を1,316,153千円実施した。また、当社において埼玉県に埼玉支店の新築工事521,026千円、愛知県豊川市、名古屋市に事業用土地1,340,300千円を実施している。

また、当連結会計年度においては、重要な設備の売却及び除却はない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) [外、臨時]
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (名古屋市東区)	統括業務設備	899,704	26,972	188,950 (566)	14,895	1,130,522	77 [19]
東北地区・仙台支店 (仙台市宮城野区) 他北海道・東北地区 8店所	物流関連設備	1,087,444	111,649	1,935,308 (52,027) [8,882]	5,034	3,139,437	169 [175]
北関東支社・足利支店 (栃木県足利市) 他北関東地区6店所	物流関連設備	848,318	122,053	859,278 (36,805) [46,976]	11,321	1,840,971	243 [189]
東京支社・南千住支店 (東京都荒川区) 他東京・南関東地区 30店所	物流関連設備	1,137,256	399,961	1,228,097 (34,463) [97,674]	23,580	2,788,896	655 [378]
静岡西支店 (静岡県焼津市) 他静岡地区5店所	物流関連設備	1,338,119	59,478	835,199 (23,485) [30,802]	4,608	2,237,405	91 [127]
名古屋支社・小牧支店 (愛知県小牧市) 他東海地区24店所	物流関連設備	2,708,539	463,025	7,274,735 (143,052) [152,801]	28,623	10,474,923	520 [581]
大阪支社・淀川支店 (大阪市東淀川区) 他近畿地区14店所	物流関連設備	950,178	294,484	2,437,667 (22,983) [45,632]	16,284	3,698,614	441 [327]
中国地区・広島支店 (広島市西区) 他中国地区2店所	物流関連設備	458,996	32,734	698,390 (17,664) [6,446]	3,953	1,194,075	87 [48]
九州地区・福岡支店 (福岡県粕屋郡) 他九州地区9店所	物流関連設備	898,076	69,679	973,083 (33,323) [25,625]	6,645	1,947,484	168 [80]

(2) 子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) [外、臨時]
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
東北名鉄運輸(株) (岩手県紫波郡) 他東北地区2社	物流関連設備	1,024,702	252,538	1,510,767 (61,711) [2,593]	14,110	2,802,118	652 [299]
関東名鉄急配(株) (茨城県土浦市) 他北関東地区2社	物流関連設備	303,550	146,165	620,022 (27,634) [9,334]	4,444	1,074,182	255 [38]
名鉄ゴールデン航空(株) (東京都中央区) 他東京・南関東地区4社	物流関連設備	539,783	260,346	550,504 (6,410)	79,566	1,430,200	568 [194]
名鉄急配(株) (愛知県稲沢市) 他東海・北陸地区7社	物流関連設備	1,136,270	589,197	1,110,679 (36,635) [27,211]	16,862	2,853,009	683 [129]
北陸名鉄カーゴサービス(株) (石川県金沢市)	物流関連設備	666,032	287,688	1,409,289 (33,618) [17,460]	4,954	2,367,964	334 [124]
大阪名鉄急配(株) (大阪府泉北郡) 他近畿地区1社	物流関連設備	15,000	39,569	417,578 (2,187) [699]	3,999	476,148	93 [62]
西肥名鉄運輸(株) (長崎県佐世保市) 他中国・九州地区2社	物流関連設備	1,417,313	499,917	2,073,686 (122,185) [27,417]	15,646	4,006,563	461 [134]

- (注) 1 上記の金額は帳簿価額であり建設仮勘定は含んでいない。なお、金額には消費税等は含まれていない。
2 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は5,415,947千円である。賃借している土地の面積については、[]で外書している。
3 上記のほか、車両及び事務用機器等の一部をリース契約により賃借している。主な車両の年間リース料は1,160,212千円、事務用機器等の年間リース料は910,277千円である。
4 提出会社において、事業用土地の再評価を行っている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成18年3月31日現在の重要な設備の新設の計画は次のとおりである。

会社名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
名鉄運輸(株)		輸送オンライン システム(代替)	365,000		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	
名鉄運輸(株)		車両の購入 (代替)	2,038,000		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	
西肥名鉄運輸(株) 他		車両の購入 (代替)	1,421,000		自己資金及び 借入金	平成18年 4月	平成19年 3月	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	79,200,000
計	79,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	24,402,991	24,402,991	名古屋証券取引所 (市場第二部)	
計	24,402,991	24,402,991		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年11月30日	200	24,402	66,765	2,065,994	66,370	1,534,973

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加(平成5年12月1日～平成6年11月30日)

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		18	6	73	2		1,091	1,190	
所有株式数 (単元)		5,718	20	13,526	174		4,742	24,180	222,991
所有株式数 の割合(%)		23.65	0.08	55.94	0.72		19.61	100.00	

(注) 自己株式44,067株は、「個人その他」に44単元、「単元未満株式の状況」に67株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	11,594	47.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,006	4.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	965	3.95
名鉄運輸従業員持株会	名古屋市東区葵二丁目12番8号	925	3.79
名鉄運輸協会	名古屋市東区葵二丁目12番8号	705	2.88
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	530	2.17
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	528	2.16
住友生命保険相互会社(特別勘定口)	大阪市中央区城見一丁目4番35号	414	1.69
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	405	1.66
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	380	1.55
計		17,453	71.52

(注) 名鉄運輸協会は、当社取引先による持株会である。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,136,000	24,136	
単元未満株式	普通株式 222,991		
発行済株式総数	24,402,991		
総株主の議決権		24,136	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式67株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名鉄運輸株式会社	名古屋市東区葵二丁目12番 8号	44,000		44,000	0.18
計		44,000		44,000	0.18

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めている。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要政策の一つと考え、業績に応じた配当を行うことを基本とし、あわせて今後の企業体質の強化と事業展開を念頭に置き、内部留保の充実にも配慮し安定した配当を継続していくことを基本方針としている。

このような基本方針に基づき、当期については、当社をとりまく事業環境は依然として厳しく、経営体質の強化と今後の事業展開等の状況を勘案し、1株につき2円50銭の配当を実施した。この結果、当期の配当性向は17.82%となった。

内部留保金については、今後の営業拠点整備に備えるとともに財務体質を強化する資金に充当するなどして、経営基盤の充実に努めることとしている。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	320	245	310	333	367
最低(円)	170	117	145	210	234

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	285	301	367	354	335	320
最低(円)	267	283	294	326	305	295

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員の状態】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業統括	坂井昌治	昭和15年9月14日生	昭和39年4月 名古屋鉄道㈱入社 平成8年6月 名古屋鉄道㈱取締役 平成12年6月 名古屋鉄道㈱常務取締役 平成14年6月 名古屋鉄道㈱専務取締役 平成15年6月 当社取締役 平成16年6月 当社代表取締役副社長 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成17年10月 当社代表取締役社長兼営業統括 (現任)	10
代表取締役 専務取締役	首都圏本部長	小島洋宣	昭和18年7月3日生	昭和37年4月 当社入社 昭和62年2月 当社取締役 平成4年2月 当社常務取締役 平成14年3月 名鉄ゴールデン航空㈱取締役社長 (現任) 平成17年4月 当社首都圏本部長委嘱 平成17年6月 当社専務取締役首都圏本部長 平成18年6月 当社代表取締役専務取締役首都圏 本部長(現任)	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
専務取締役	経営管理統括 兼人事部長	服部 淳司	昭和21年12月7日生	昭和44年4月 平成6年3月 平成7年2月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年3月 平成18年3月 平成18年4月	当社入社 当社人事部長 当社取締役人事部長 当社取締役北陸支社長 当社取締役大阪支社長兼北陸支社長 当社取締役大阪支社長 当社常務取締役大阪支社長 当社常務取締役経営管理統括兼経営企画部長 当社専務取締役経営管理統括兼経営企画部長兼人事部長 当社専務取締役経営管理統括兼経営企画部長 当社専務取締役経営管理統括兼経営企画部長兼人事部長 名鉄トラック運送(株)取締役社長(現任) 当社専務取締役経営管理統括兼人事部長(現任)	9
専務取締役	総務統括 兼財務部長	長坂 重信	昭和18年2月22日生	昭和42年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成17年6月	名古屋鉄道(株)入社 名古屋鉄道(株)取締役 名古屋鉄道(株)常任監査役 当社専務取締役総務統括兼財務部長(現任)	10
常務取締役	東京支社長	菅 雅之	昭和22年11月6日生	昭和48年4月 平成12年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年3月 平成17年3月 平成17年4月	当社入社 当社営業統括本部副本部長兼人事部長 当社取締役営業統括本部副本部長 当社取締役営業統括本部長 当社常務取締役名古屋支社長 (株)名鉄オートサービス取締役社長(現任) 東京名鉄カーゴサービス(株)取締役社長(現任) 当社常務取締役東京支社長(現任)	9
取締役	営業統括代行	濱 正典	昭和24年8月10日生	昭和47年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月	当社入社 当社営業統括本部営業部長 当社取締役営業統括本部営業部長兼特販部長 当社取締役営業統括営業部長兼東京営業部長 当社取締役名古屋支社長 当社取締役営業統括代行(現任)	6
取締役	大阪支社長	平田 正範	昭和20年6月25日生	昭和39年4月 平成16年3月 平成16年3月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 大阪名鉄急配(株)取締役社長 大阪名鉄カーゴサービス(株)取締役社長(現任) 当社大阪支社長 当社取締役大阪支社長(現任)	17
取締役	営業統括代行	上 春陽一	昭和24年10月11日生	昭和48年4月 平成12年6月 平成16年3月 平成16年6月 平成17年10月	当社入社 営業統括本部第二営業部長 名鉄引越サービス(株)取締役社長(現任) 当社取締役引越担当 当社取締役営業統括代行(現任)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	名古屋支社長	杉 浦 実	昭和24年12月27日生	昭和43年3月 平成16年4月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年4月	当社入社 当社関連事業部長 当社取締役関連事業部長 当社取締役営業統括代行 当社取締役名古屋支社長(現任)	6
取締役	総務部長	中 島 慎太郎	昭和25年5月22日生	昭和50年4月 平成14年6月 平成17年6月	名古屋鉄道㈱入社 名古屋鉄道㈱西部支配人 当社取締役総務部長(現任)	7
取締役		木 村 操	昭和12年9月7日生	昭和36年4月 平成5年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年10月	運輸省入省 名古屋鉄道㈱常務取締役 名古屋鉄道㈱専務取締役 名古屋鉄道㈱取締役社長 当社取締役(現任) 名古屋鉄道㈱取締役会長(現任)	
常任監査役 常勤		中 野 正 彦	昭和16年1月3日生	昭和38年3月 平成元年2月 平成3年2月 平成7年2月 平成10年2月	当社入社 当社人間主管支店支店長 当社取締役 当社常務取締役名古屋支社長 当社常任監査役(現任)	13
監査役		木 下 栄一郎	昭和16年8月30日生	昭和39年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年10月	日本銀行入行 名古屋鉄道㈱専務取締役 名古屋鉄道㈱取締役副社長 当社監査役(現任) 名古屋鉄道㈱取締役社長(現任)	
監査役		米 原 浩 一	昭和21年7月21日生	昭和44年4月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月	名古屋鉄道㈱入社 名古屋鉄道㈱取締役 名古屋鉄道㈱常務取締役 名古屋鉄道㈱専務取締役(現任) 当社監査役(現任)	
計						111

(注) 監査役木下栄一郎、米原浩一は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、運輸事業を公道での安全輸送を担う公共性ある事業と認識して、広く社会から信頼される企業をめざしている。

取締役会、監査役会の機能に有効性をもたせた意思決定、業務執行及び監視活動を行なっている。取締役は15名（うち非常勤取締役4名）で、毎月2回の常勤取締役会で重要な意思決定につき慎重かつ十分な検討を経て取締役会に付議決定している。また、取締役会決議事項については、営業統括担当取締役並びに経営管理統括担当取締役が全国の営業拠点にその執行を指示すると同時に、重要拠点である東京・名古屋・大阪の各支社には、それぞれ取締役を配し、円滑な執行を図ると同時に、その達成状況を取締役に報告させている。なお、当社は社外取締役の選任は行っていない。また、取締役員数は期末日現在であり、提出日現在、11名となっている。

監査役は3名（うち社外監査役2名）で監査役会が定めた監査の方針に従い取締役会、その他重要な会議に出席するほかその職務の執行状況を聴取し重要な決裁書類を閲覧するとともに、会計監査人から報告及び説明を受け厳正な監査を行っている。なお、社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はない。

内部監査については、独立した内部監査部門は設けていないが、財務部が内部管理体制の適切性、有効性を検証し、必要に応じて問題点の改善に関する提案とともに、その結果を社長に報告する体制をとっている。

監査役と会計監査人は、定期的及び内容に応じて適時に意見交換を行っており、また財務部が実施した内部管理体制の適切性等の検証に係る報告内容を閲覧し、必要に応じて担当者に質問等を実施している。

また、公正で誠実な事業活動を行ない、企業の社会的責任を果たすために、平成15年8月2日付で企業倫理委員会を設置した。この委員会では、役員・従業員の法令・社内規則違反、企業倫理・社会良識の逸脱を未然に防止する施策を決定するとともに、不祥事が発生した場合には、情報収集、状況把握、原因究明、再発防止対策の策定、情報公開を行なう社長直轄の組織として、常務取締役以上で構成されている。また、法令違反等の早期発見のために、「ヘルプライン」を設け、従業員等からの相談や通報を直接受ける体制を整えている。

会計監査については、中央青山監査法人に委嘱し旧商法及び証券取引法にかかわる監査を受けているほかコンプライアンスにかかわる問題について必要に応じアドバイスを受ける体制をとっている。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかわる補助者の構成は以下のとおりである。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 - 指定社員・業務執行社員 安井金丸
 - 指定社員・業務執行社員 山川 勝
- ・監査業務にかかわる補助者の構成
 - 公認会計士8名、会計士補6名、その他2名

なお、役員報酬等及び監査報酬等の内容は以下のとおりである。

(1) 役員報酬等の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 120,117千円

監査役 13,060千円

当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役 3名 18,800千円

(2) 監査報酬等の内容

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬 24,500千円

上記以外の業務に基づく報酬はない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	1,927,225		761,320	
2 受取手形及び営業未収金		15,487,501		15,353,495	
3 有価証券		2,040		2,041	
4 たな卸資産		215,902		237,653	
5 繰延税金資産		159,548		180,846	
6 その他		1,326,328		1,362,853	
7 貸倒引当金		62,648		37,961	
流動資産合計		19,055,898	26.8	17,860,249	24.9
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	1	33,777,802		34,440,980	
減価償却累計額		18,084,688	15,693,113	18,851,556	15,589,424
2 機械装置及び運搬具	1	19,544,827		18,664,923	
減価償却累計額		15,116,133	4,428,694	15,009,462	3,655,460
3 土地	1 6		22,998,809		24,295,041
4 その他		1,939,475		1,854,336	
減価償却累計額		1,626,965	312,510	1,599,804	254,531
有形固定資産合計		43,433,128	61.1	43,794,458	61.0
(2) 無形固定資産					
1 無形固定資産		471,384		445,831	
無形固定資産合計		471,384	0.7	445,831	0.6
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1 3	4,248,549		6,014,990	
2 長期貸付金		107,586		88,393	
3 繰延税金資産		587,074		363,013	
4 その他		3,459,255		3,380,761	
5 貸倒引当金		271,416		191,779	
投資その他の資産合計		8,131,050	11.4	9,655,377	13.5
固定資産合計		52,035,563	73.2	53,895,666	75.1
資産合計		71,091,461	100.0	71,755,916	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		10,083,599		9,848,899	
2	1	10,089,651		10,067,486	
3	1	8,342,107		5,243,970	
4		2,025,000		110,000	
5		249,534		505,576	
6		5,130		3,346	
7		65,455		56,295	
8		3,975,435		3,697,987	
		流動負債合計	49.0	29,533,563	41.1
固定負債					
1		4,175,000		4,065,000	
2	1	12,517,524		16,708,767	
3		127,265		938,687	
4		5,080,670		4,979,778	
5	6	1,371,698		2,024,827	
6		3,824		11,384	
7		897,702		757,303	
		固定負債合計	34.0	29,485,748	41.1
		負債合計	83.0	59,019,311	82.2
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.1	44,246	0.1
(資本の部)					
	4	資本金	2.9	2,065,994	2.9
		資本剰余金	2.2	1,534,973	2.1
		利益剰余金	7.2	6,142,758	8.6
	6	土地再評価差額金	2.8	633,080	0.9
		その他有価証券評価差額金	1.8	2,325,419	3.2
	5	自己株式	0.0	9,868	0.0
		資本合計	16.9	12,692,358	17.7
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	71,755,916	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			92,666,375	100.0		92,915,082	100.0
売上原価	1		87,871,714	94.8		87,958,249	94.7
売上総利益			4,794,660	5.2		4,956,832	5.3
販売費及び一般管理費	1						
1 人件費		1,966,802			1,881,202		
2 施設使用料		657,916			693,990		
3 その他		1,001,791	3,626,510	3.9	1,024,666	3,599,858	3.8
営業利益			1,168,149	1.3		1,356,973	1.5
営業外収益							
1 受取利息		4,010			3,574		
2 受取配当金		42,096			53,765		
3 持分法による投資利益					37,234		
4 受取手数料		87,256			83,984		
5 受取賃貸料		56,524					
6 匿名組合分配金		44,362			208,584		
7 その他		155,110	389,361	0.4	170,445	557,589	0.6
営業外費用							
1 支払利息		545,139			481,196		
2 持分法による投資損失		21,153					
3 貸倒引当金繰入額					1,441		
4 その他		40,718	607,010	0.7	34,638	517,276	0.6
経常利益			950,499	1.0		1,397,286	1.5
特別利益							
1 固定資産売却益	2	431,930			27,370		
2 投資有価証券売却益		88,576			32,858		
3 退職給付信託設定益					183,600		
4 その他		55,104	575,611	0.6	30,244	274,072	0.3
特別損失							
1 固定資産処分損	3	234,388			138,103		
2 減損損失	5				43,758		
3 役員退職慰労金		69,128			39,680		
4 過年度事故支出金		131,167			29,293		
5 退職給付制度終了損		418,062					
6 その他	4 5	55,076	907,822	0.9	67,888	318,723	0.3
税金等調整前当期純利益			618,289	0.7		1,352,635	1.5
法人税、住民税及び事業税		493,507			742,114		
法人税等調整額		216,872	276,634	0.3	15,278	757,393	0.8
少数株主利益			14,658	0.0			
少数株主損失						9,547	0.0
当期純利益			326,995	0.4		604,790	0.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,534,973		1,534,973
資本剰余金期末残高			1,534,973		1,534,973
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,850,070		5,109,895
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		326,995		604,790	
2 土地再評価差額金取崩額		36,616	363,612	428,072	1,032,863
利益剰余金減少高					
1 配当金		73,146		-	
2 役員賞与		30,640	103,787	-	-
利益剰余金期末残高			5,109,895		6,142,758

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		618,289	1,352,635
減価償却費		2,708,296	2,636,351
固定資産除却損		162,000	82,706
固定資産売却損益		389,727	10,216
投資有価証券売却損益		88,576	32,858
投資有価証券評価損		2,694	6,645
退職給付信託設定益			183,600
貸倒引当金の増減額		166	104,323
賞与引当金の減少額		79,134	9,160
退職給付引当金の減少額		243,941	100,892
受取利息及び受取配当金		46,107	57,340
支払利息		545,139	481,196
売上債権の減少額		188,230	147,488
仕入債務の増減額		324,137	234,699
持分法による投資損益		21,153	37,234
その他		808,748	488,482
小計		4,531,368	3,468,649
利息及び配当金の受取額		44,706	55,910
利息の支払額		533,493	475,023
法人税等の支払額		1,125,507	490,250
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,917,073	2,559,285
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		36,501	48,101
定期預金の払戻による収入		15,631	53,970
有形固定資産の取得による支出		2,378,635	3,151,984
有形固定資産の売却による収入		500,610	253,489
無形固定資産の取得による支出		38,273	31,763
無形固定資産の売却による収入		184	128
投資有価証券の取得による支出		41,022	19,599
投資有価証券の売却による収入		84,878	202,698
子会社株式の取得による支出		19,800	20,846
貸付による支出		1,401	3,430
貸付金の回収による収入		7,555	5,707
その他		170	
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,906,601	2,759,730
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		2,463,622	22,164
長期借入れによる収入		11,979,408	10,010,000
長期借入金の返済による支出		11,644,167	8,916,893
社債の発行による収入		296,450	
社債の償還による支出			2,025,000
配当金の支払額		73,146	
その他		6,359	5,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,911,437	959,591
現金及び現金同等物の減少額		900,966	1,160,036
現金及び現金同等物の期首残高		2,718,797	1,817,831
現金及び現金同等物の期末残高		1,817,831	657,794

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 26社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度において名鉄急配(株)は、キューハイロジックシステム(株)を吸収合併した。</p>	<p>連結子会社数 25社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度において群馬名鉄配送(株)を清算している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社 主要な持分法適用会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 3社 主要な持分法適用会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度において和歌山名鉄運輸(株)は、関連会社に該当することとなったため、持分法を適用している。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社西肥名鉄運輸(株)ほか25社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日3月31日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社西肥名鉄運輸(株)ほか24社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日3月31日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定額法 なお、取得価額10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却をする方法を採用している。 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～14年</p>	<p>時価のないもの 同 左 (ロ)たな卸資産(貯蔵品) 同 左 (イ)有形固定資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用に計上している。また、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することにしてしている。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、当社は退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度、前払退職金制度及び閉鎖型年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用している。なお、本移行に伴う退職給付制度終了損(418,062千円)は特別損失に計上している。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同 左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用に計上している。過去勤務債務は、発生年度で一括処理している。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することにしてしている。</p>
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっている。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="494 414 853 481"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的である。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計との比較によっている。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金利息	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金利息					
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式	消費税等の会計処理 同 左				
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同 左				
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。	同 左				
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。	同 左				
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっている。	同 左				

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は5,738千円減少している。</p> <p>なお、減損損失は、連結子会社の遊休土地に係るものであり、特別損失の「その他」に含めている。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「匿名組合分配金」(前連結会計年度37,425千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記することに変更した。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「減損損失」(前連結会計年度5,738千円)は、特別損失の総額の100分10を超えたため当連結会計年度より区分掲記することに変更した。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>社宅の従業員負担額は、前連結会計年度まで営業外収益に計上していたが、発生費用との対応をより適切にするため、当連結会計年度より売上原価又は販売費及び一般管理費に含まれる施設使用料から控除することとしている。この結果、従来の方法によった場合に比較して、売上総利益は55,426千円、営業利益は56,611千円それぞれ増加している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
(1) 道路交通事業財団の組成		(1) 道路交通事業財団の組成	
担保物件(簿価)(千円)	対応債務(千円)	担保物件(簿価)(千円)	対応債務(千円)
建物及び構築物 3,952,981	短期借入金 338,951	建物及び構築物 3,520,444	短期借入金 302,405
機械装置及び運搬具 430,556	1年内返済予定長期借入金 3,435,550	機械装置及び運搬具 282,834	1年内返済予定長期借入金 2,347,400
土地 13,718,355	長期借入金 5,242,400	土地 12,563,311	長期借入金 7,880,000
計 18,101,893	計 9,016,901	計 16,366,590	計 10,529,805
(2) その他		(2) その他	
担保物件(簿価)(千円)	対応債務(千円)	担保物件(簿価)(千円)	対応債務(千円)
建物及び構築物 1,727,222	短期借入金 1,570,943	建物及び構築物 1,717,258	短期借入金 2,102,412
土地 4,009,537	1年内返済予定長期借入金 826,568	土地 3,965,779	1年内返済予定長期借入金 871,778
預金 113,271	長期借入金 1,843,333	預金 113,282	長期借入金 1,470,325
投資有価証券 308,809		投資有価証券 384,812	
計 6,158,841	計 4,240,844	計 6,181,132	計 4,444,515
2 受取手形割引高 815,069千円 受取手形裏書譲渡高 28,490千円		2 受取手形割引高 806,600千円 受取手形裏書譲渡高 30,256千円	
3 関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 86,107千円		3 関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 145,710千円	
4 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式 24,402千株である。		4 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式 24,402千株である。	
5 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は普通株式34千株である。		5 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は普通株式44千株である。	
6 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定している。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,623,409千円		6 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定している。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,107,003千円	

上記以外に預金36,000千円を有料道路使用の料金後納に係る担保として提供している。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)															
<p>1 引当金繰入額</p> <p>貸倒引当金繰入額 13,911千円</p> <p>賞与引当金繰入額 65,455</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <p>機械装置及び運搬具売却益 14,512千円</p> <p>有形固定資産その他売却益 5,044</p> <p>土地売却益 412,372</p> <p style="text-align: right;">計 431,930</p> <p>3 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物売却損 307千円</p> <p>建物及び構築物除却損 101,918</p> <p>機械装置及び運搬具売却損 39,584</p> <p>機械装置及び運搬具除却損 57,701</p> <p>有形固定資産その他売却損 2,310</p> <p>有形固定資産その他除却損 2,379</p> <p>投資その他の資産その他 (保証金等)除却損 30,185</p> <p style="text-align: right;">計 234,388</p> <p>4 ゴルフ会員権評価損18,800千円(うち貸倒引当金繰入額17,250千円)が含まれている。</p> <p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県加茂郡</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山口県周南市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎に資産のグルーピングを行っているが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてそれぞれグルーピングしている。上記の資産については、それぞれ遊休状態にあり今後も使用の目処が立っておらず、かつ回収可能価額が帳簿価額を下回っているため減損損失5,738千円(特別損失「その他」)を計上した。なお、当資産グループの回収可能価額は、重要性が乏しいため固定資産税評価額を合理的に調整した正味売却価額により測定している。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	岐阜県加茂郡	遊休資産	土地	山口県周南市	<p>1 引当金繰入額</p> <p>貸倒引当金繰入額 40,905千円</p> <p>賞与引当金繰入額 56,295</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <p>機械装置及び運搬具売却益 26,573千円</p> <p>有形固定資産その他売却益 796</p> <p style="text-align: right;">計 27,370</p> <p>3 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物除却損 26,377千円</p> <p>機械装置及び運搬具売却損 33,269</p> <p>機械装置及び運搬具除却損 25,934</p> <p>有形固定資産その他売却損 4,216</p> <p>有形固定資産その他除却損 6,414</p> <p>無形固定資産売却損 100</p> <p>無形固定資産除却損 23,980</p> <p>投資その他の資産その他 (保証金等)除却損 17,811</p> <p style="text-align: right;">計 138,103</p> <p>4 ゴルフ会員権評価損20,350千円(うち貸倒引当金繰入額900千円)が含まれている。</p> <p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県高山市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っているが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしている。上記の資産については、遊休状態となり今後も使用の目処が立っておらず、かつ、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため減損損失43,758千円を計上した。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定士の鑑定評価額によっている。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	岐阜県高山市
用途	種類	場所														
遊休資産	土地	岐阜県加茂郡														
遊休資産	土地	山口県周南市														
用途	種類	場所														
遊休資産	土地	岐阜県高山市														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,927,225千円	現金及び預金勘定 761,320千円
中期国債ファンド 2,040	中期国債ファンド 2,041
預入期間が3か月を超える定期預金 111,435	預入期間が3か月を超える定期預金 105,566
現金及び現金同等物 1,817,831	現金及び現金同等物 657,794

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び構築物 (建物)	1,316,275	276,718	1,039,556	建物及び構築物 (建物)	1,621,997	344,005	1,277,991
機械装置及び 運搬具	5,818,798	2,886,455	2,932,343	機械装置及び 運搬具	6,274,224	2,695,621	3,578,603
その他の有形固 定資産(工具器具 及び備品)	3,817,811	2,182,809	1,635,002	その他の有形固 定資産(工具器具 及び備品)	3,224,840	2,309,245	915,595
無形固定資産	354,507	270,894	83,612	無形固定資産	113,103	73,871	39,231
合計	11,307,392	5,616,877	5,690,515	合計	11,234,165	5,422,743	5,811,422
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		1,863,158千円		1年内		1,670,864千円	
1年超		3,980,530		1年超		4,265,948	
合計		5,843,689		合計		5,936,812	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		1,973,575千円		支払リース料		2,070,490千円	
減価償却費相当額		1,833,376		減価償却費相当額		1,928,420	
支払利息相当額		134,075		支払利息相当額		128,681	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。				同 左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同 左			
オペレーティング・リース取引(借主側)				オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		532,409千円		1年内		496,236千円	
1年超		3,683,066		1年超		4,719,322	
合計		4,215,475		合計		5,215,559	

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,153,356	3,322,455	2,169,098
	(2) 債券			
	国債・地方債			
	社債			
(3) その他				
	小計	1,153,356	3,322,455	2,169,098
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	318,539	301,960	16,579
	(2) 債券			
	国債・地方債			
	社債			
(3) その他				
	小計	318,539	301,960	16,579
合計		1,471,896	3,624,415	2,152,519

(注) 減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判定している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
189,377	88,576	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	537,707
その他	2,360

(当連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,452,089	5,335,436	3,883,346
	(2) 債券			
	国債・地方債			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	1,452,089	5,335,436	3,883,346
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,617	5,571	1,045
	(2) 債券			
	国債・地方債			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	6,617	5,571	1,045
合計		1,458,706	5,341,007	3,882,301

(注) 減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判定している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
36,956	32,858	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	527,951
その他	2,361

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 資金調達コストの軽減のためにデリバティブ取引を利用する方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 変動金利支払の長期借入金について市場での金利上昇を回避する目的で、金利スワップを利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的でありいずれもリスクはない。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行管理は財務部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等により規制管理を行っている。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同 左</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(前連結会計年度)

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度(退職一時金制度、適格退職年金制度、閉鎖型年金制度及び厚生年金基金制度)、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、当社は平成16年12月1日に退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度、前払退職金制度及び閉鎖型年金制度へ移行している。

また、当連結会計年度において連結子会社1社が適格退職年金制度を解約し、退職一時金制度へ移行している。

(2) 制度別の補足説明

(a) 退職一時金制度

	設定時期
当社及び連結子会社(11社)	会社設立時等

(b) 適格退職年金制度

	設定時期
当社(閉鎖型年金制度)	昭和57年
名鉄ゴールデン航空(株)	昭和52年
東北名鉄運輸(株)	昭和60年
その他連結子会社 2社(2年金)	

(注) 当社は平成16年12月1日に適格退職年金制度を廃止しているが、年金受給者に対しては閉鎖型年金制度へ移行している。

(c) 厚生年金基金制度

	設定時期
名鉄トラック運送(株)	平成元年

(注) 総合設立型の基金である。

(d) 確定拠出年金制度及び前払退職金制度

	設定時期
当社	平成16年

(当連結会計年度)

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度(退職一時金制度、適格退職年金制度、閉鎖型年金制度及び厚生年金基金制度)、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、当社は退職給付信託を設定している。

(2) 制度別の補足説明

(a) 退職一時金制度

	設定時期
当社及び連結子会社(11社)	会社設立時等

(b) 適格退職年金制度

	設定時期
当社(閉鎖型年金制度)	昭和57年
名鉄ゴールデン航空(株)	昭和52年
東北名鉄運輸(株)	昭和60年
その他連結子会社 2社(2年金)	

(注) 当社は平成16年12月1日に適格退職年金制度を廃止しているが、年金受給者に対しては閉鎖型年金制度へ移行している。

(c) 厚生年金基金制度

	設定時期
名鉄トラック運送(株)	平成元年

(注) 総合設立型の基金である。

(d) 確定拠出年金制度及び前払退職金制度

	設定時期
当社	平成16年

2 退職給付等の内容

(1) 退職一時金制度及び適格退職年金制度

(a) 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
	千円	千円
イ 退職給付債務	11,253,454	10,289,015
ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	495,004	818,776
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,758,450	9,470,238
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	5,526,059	4,973,453
ホ 未認識の数理計算上の差異	167,417	474,280
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	5,064,973	4,971,065
ト 前払年金費用	15,697	8,712
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	5,080,670	4,979,778

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 前連結会計年度において、当社が退職一時金制度の一部、適格退職年金制度の全部から確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行したことに伴う影響額は次のとおりである。

	千円
退職給付債務の減少	970,763
会計基準変更時差異の未処理額	559,088
未認識数理計算上の差異	15,976
退職給付引当金の減少	395,698

また、確定拠出年金制度及び前払退職年金制度への資産移換額は814,841千円であり、4年間で移換する予定である。なお、前連結会計年度末時点の未移換額606,567千円は未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上している。

(b) 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	千円	千円
イ 勤務費用	655,811	560,382
ロ 利息費用	284,747	257,170
ハ 期待運用収益	6,725	6,313
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	588,676	552,605
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	62,015	39,437
ヘ 過去勤務債務の費用処理額		149,491
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,584,524	1,253,790
チ 確定拠出年金制度等への移行に伴う損益	418,062	
合計	2,002,587	1,253,790

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

(c) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ 割引率	2.0~2.5%	同 左
ハ 期待運用収益率	0.75~2.0%	同 左
ニ 数理計算上の差異の処理年数 (注)	8年~10年	同 左
ホ 過去勤務債務の処理年数		1年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同 左

(注) 各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することになっている。

(2) 厚生年金基金制度

(a) 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
	千円	千円
年金資産	166,505	206,032

(b) 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	千円	千円
退職給付費用	10,395	12,675

(c) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ 年金資産	掛金拠出割合により計算している。	同 左
ロ 退職給付費用	厚生年金基金への要拠出額を用いている。	同 左

(3) 確定拠出年金制度及び前払退職金制度

退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	千円	千円
退職給付費用	31,900	98,318

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認額 30,738千円	未払事業税否認額 56,765千円
賞与引当金 27,277	賞与引当金 23,451
退職給付引当金 1,825,749	退職給付引当金 2,042,331
減価償却超過額 32,315	減価償却超過額 36,973
固定資産未実現利益修正 187,281	固定資産未実現利益修正 187,177
貸倒引当金損金算入超過額 56,558	貸倒引当金損金算入超過額 43,463
ゴルフ会員権評価損否認額 92,298	ゴルフ会員権評価損否認額 79,020
税務上の繰越欠損金 59,889	税務上の繰越欠損金 54,920
有価証券評価損否認額 285,464	有価証券評価損否認額 330,658
その他 295,077	その他 220,396
繰延税金資産小計 2,892,651	繰延税金資産小計 3,075,158
評価性引当額 87,118	評価性引当額 189,765
繰延税金資産合計 2,805,533	繰延税金資産合計 2,885,392
繰延税金負債	繰延税金負債
資産圧縮積立金 1,160,969	資産圧縮積立金 1,265,468
買換資産特別積立金 136,732	退職給付信託設定益 74,541
その他有価証券評価差額 875,027	その他有価証券評価差額 1,579,561
その他 18,576	その他 363,996
繰延税金負債合計 2,191,306	繰延税金負債合計 3,283,568
繰延税金資産の純額 614,226	繰延税金負債の純額 398,175
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産 - 繰延税金資産 159,548千円	流動資産 - 繰延税金資産 180,846千円
固定資産 - 繰延税金資産 587,074	固定資産 - 繰延税金資産 363,013
流動負債 - 繰延税金負債 5,130	流動負債 - 繰延税金負債 3,346
固定負債 - 繰延税金負債 127,265	固定負債 - 繰延税金負債 938,687
なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債(1,371,698千円)を固定負債に計上している。	なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債(2,024,827千円)を固定負債に計上している。
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 7.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 12.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.3
住民税均等割 14.9	住民税均等割 6.3
評価性引当額 6.3	評価性引当額 7.4
その他 12.1	その他 5.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、当社及び連結子会社はすべて総合物流事業を営んでいるため、該当事項はない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、本国以外に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、海外売上高はないため、該当事項はない。

【関連当事者との取引】

(前連結会計年度)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権 等の所有(被 所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
親会社 の子会社	㈱名鉄マ ネジメン トサービ ス	名古屋市 中村区	3,000,000	グルー プファ イナ ンス事業	なし	兼任 3名	資金の貸 付・借入	営業取 引以外 の取引	資金借入 の純増減	440,470	短 期 借入金	440,470
									利息の 受取	29		
									利息の 支払	623		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付及び借入については、キャッシュマネジメントシステムを利用しており、取引金額については資金の借入残高の純増減額を記載している。なお、当連結会計年度における同システムを利用した資金の貸付額は2,783,523千円であり、借入額は6,084,115千円である。また貸付及び借入利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、資金の借入に対しては担保提供はない。

(当連結会計年度)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権 等の所有(被 所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
親会社 の子会社	㈱名鉄マ ネジメン トサービ ス	名古屋市 中村区	3,000,000	グルー プファ イナ ンス事業	なし	兼任 3名	資金の貸 付・借入	営業取 引以外 の取引	短期資金借 入の純増減	72,722	短 期 借入金	367,747
									長期資金の 借入	3,000,000	1年内返 済予定長 期借入金	600,000
									長期資金の 返済	229,000	長期借入 金	2,171,000
									利息の 受取	33		
									利息の 支払	4,145		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付及び借入については、キャッシュマネジメントシステムを利用しており、取引金額については資金の借入残高の純増減額を記載している。なお、当連結会計年度における同システムを利用した資金の貸付額は4,205,382千円であり、借入額は20,913,860千円である。

貸付及び借入利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、資金の借入に対しては担保提供はない。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	491円98銭	1株当たり純資産額	521円06銭
1株当たり当期純利益	13円41銭	1株当たり当期純利益	24円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	326,995	604,790
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	326,995	604,790
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,375	24,363

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
名鉄運輸(株)	第2回無担保 普通社債	平成14年 3月25日	2,000,000		年 0.57	銀行 保証	平成18年 3月24日
名鉄運輸(株)	第3回無担保 普通社債	平成14年 9月26日	1,500,000	1,500,000	年 0.47	銀行 保証	平成19年 9月26日
名鉄運輸(株)	第4回無担保 普通社債	平成14年 12月25日	2,000,000	2,000,000	年 0.46	銀行 保証	平成19年 12月25日
西肥名鉄運輸(株)	第1回無担保 普通社債	平成15年 3月25日	200,000	200,000	年 0.57	銀行 保証	平成20年 3月25日
西肥名鉄運輸(株)	第2回無担保 普通社債	平成15年 3月27日	200,000	200,000 (60,000)	年 0.39	銀行 保証	平成21年 3月27日
西肥名鉄運輸(株)	第3回無担保 普通社債	平成16年 4月5日	300,000	275,000 (50,000)	年 0.90	銀行 保証	平成23年 2月23日
合計			6,200,000	4,175,000 (110,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の()内は内書で1年内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
110,000	3,810,000	110,000	70,000	75,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,089,651	10,067,486	0.91	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,342,107	5,243,970	1.50	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	12,517,524	16,708,767	1.43	平成19年4月30日～ 平成24年9月30日
その他の有利子負債 従業員預金	229,071	207,656	1.50	
合計	31,178,353	32,227,881		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,216,547	6,559,516	1,920,914	3,892,780

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		457,417		230,153	
2 受取手形	5	2,101,176		2,007,705	
3 営業未収金	5	9,176,592		9,229,486	
4 貯蔵品		126,170		120,991	
5 前払費用		509,692		444,560	
6 繰延税金資産		122,081		139,027	
7 関係会社短期貸付金		700,097		626,563	
8 未収入金		435,547		508,990	
9 その他		32,316		21,103	
10 貸倒引当金		61,776		25,016	
流動資産合計		13,599,316	26.7	13,303,564	25.0
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1 6	20,348,023		19,534,790	
減価償却累計額		10,677,790	9,670,232	10,374,060	9,160,729
2 構築物		4,304,567		4,199,822	
減価償却累計額		2,942,524	1,362,042	2,856,819	1,343,002
3 機械及び装置		820,811		848,179	
減価償却累計額		655,284	165,526	665,467	182,711
4 車両運搬具	1 6	8,832,429		7,793,772	
減価償却累計額		6,780,808	2,051,620	6,396,400	1,397,372
5 工具器具及び備品		1,305,813		1,232,870	
減価償却累計額		1,172,134	133,678	1,117,862	115,007
6 土地	1 9		16,600,640		16,760,390
有形固定資産合計		29,983,741	58.8	28,959,214	54.5
(2) 無形固定資産					
1 借地権		194,564		182,551	
2 ソフトウェア		54,324		57,494	
3 電話加入権		75,068		71,971	
4 専用電話加入権		2,930		2,007	
5 諸施設利用権		2,026		1,422	
無形固定資産合計		328,914	0.6	315,447	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		3,506,698		4,975,813	
2 関係会社株式		1,526,852		3,202,396	
3 出資金		288,267		244,567	
4 長期貸付金		17,950		18,197	
5 従業員に対する 長期貸付金		17,046		15,208	
6 関係会社長期貸付金				694,900	
7 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権		96,866		80,383	
8 長期前払費用		51,884		36,070	
9 差入保証金		1,346,522		1,386,872	
10 繰延税金資産		163,116		-	
11 その他		199,554		49,810	
12 貸倒引当金		149,471		120,430	
投資その他の資産合計		7,065,287	13.9	10,583,790	19.9
固定資産合計		37,377,943	73.3	39,858,452	75.0
資産合計		50,977,259	100.0	53,162,017	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	5	2,237,654		2,720,537	
2 営業未払金	5	4,412,330		4,082,320	
3 短期借入金	5	6,305,987		8,109,373	
4 1年内返済予定 長期借入金	1	6,544,250		3,201,400	
5 1年内償還予定社債		2,000,000			
6 未払金		644,918		319,186	
7 未払費用		543,372		549,172	
8 未払消費税等		214,805		79,245	
9 未払法人税等		99,959		249,120	
10 預り金		698,346		542,000	
11 前受収益		43,431		47,602	
12 その他		305,851		273,817	
流動負債合計		24,050,907	47.2	20,173,777	38.0
固定負債					
1 社債		3,500,000		3,500,000	
2 長期借入金	1	7,971,000		12,963,000	
3 繰延税金負債				441,891	
4 退職給付引当金		4,388,292		4,260,603	
5 再評価に係る 繰延税金負債	9	1,371,698		2,024,827	
6 その他		776,990		591,395	
固定負債合計		18,007,981	35.3	23,781,717	44.7
負債合計		42,058,889	82.5	43,955,495	82.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	2,065,994	4.1	2,065,994	3.9
資本剰余金					
資本準備金		1,534,973		1,534,973	
資本剰余金合計		1,534,973	3.0	1,534,973	2.9
利益剰余金					
1 利益準備金		289,100		289,100	
2 任意積立金					
イ 資産圧縮積立金		1,498,109		1,451,538	
ロ 買換資産特別積立金				200,047	
ハ 別途積立金		400,000		400,000	
3 当期末処分利益				537,038	
当期末処理損失		79,306		-	
利益剰余金合計		2,107,902	4.1	2,877,724	5.4
土地再評価差額金	9	2,006,869	3.9	633,080	1.2
その他有価証券評価差額金		1,209,623	2.4	2,104,618	3.9
自己株式	3	6,993	0.0	9,868	0.0
資本合計		8,918,370	17.5	9,206,522	17.3
負債及び資本合計		50,977,259	100.0	53,162,017	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益			69,168,905	100.0		68,982,501	100.0
営業原価	1		67,108,410	97.0		66,753,792	96.8
営業総利益			2,060,494	3.0		2,228,708	3.2
販売費及び一般管理費	1						
1 人件費		856,671			789,999		
2 減価償却費		60,752			60,987		
3 施設使用料		593,925			553,312		
4 租税公課 (うち事業所税)		(1,567)			(1,364)		
5 広告宣伝費		80,554			74,606		
6 旅費通信運搬費		123,215			109,640		
7 貸倒引当金繰入額		8,979			25,284		
8 求人募集費		24,542			36,392		
9 その他		161,039	2,015,084	2.9	174,880	1,932,105	2.8
営業利益			45,410	0.1		296,602	0.4
営業外収益	1						
1 受取利息		12,349			10,908		
2 受取配当金		218,296			276,356		
3 受取手数料		61,053			66,830		
4 匿名組合分配金		44,362			208,584		
5 その他		157,855	493,918	0.7	84,029	646,708	0.9
営業外費用							
1 支払利息		275,066			240,944		
2 社債利息		70,344			70,272		
3 貸倒引当金繰入額					1,441		
4 その他		27,386	372,797	0.6	21,594	334,252	0.4
経常利益			166,531	0.2		609,058	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	421,118			8,142		
2 投資有価証券売却益		88,576			31,944		
3 退職給付信託設定益					183,600		
4 その他		1,108	510,803	0.8	2,617	226,304	0.3
特別損失							
1 固定資産処分損	3	167,602			86,792		
2 関係会社株式評価損		355,298			-		
3 ゴルフ会員権評価損					18,737		
4 退職給付制度終了損		403,091			-		
5 過年度事故支出金		131,167			29,293		
6 役員退職慰労金		5,400			18,800		
7 その他		16,125	1,078,685	1.6	23,871	177,495	0.2
税引前当期純利益						657,867	1.0
税引前当期純損失			401,351	0.6			
法人税、住民税 及び事業税		133,425			297,178		
法人税等調整額		237,175	103,750	0.2	18,940	316,118	0.5
当期純利益						341,749	0.5
当期純損失			297,600	0.4			
前期繰越利益			181,676				
前期繰越損失						232,783	
土地再評価差額金取崩額			36,616			428,072	
当期末処分利益						537,038	
当期末処理損失			79,306				

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費		20,685,968	30.8	19,864,134	29.8
2 経費					
運送委託料		19,095,433		20,036,999	
連絡中継料		6,960,859		7,043,496	
取扱手数料		5,396,294		5,010,949	
燃料油脂費		1,904,296		2,157,940	
減価償却費		1,400,961		1,393,688	
施設使用料		6,112,025		6,079,853	
租税公課		384,480		382,525	
(うち事業所税)		(1,897)		(1,897)	
その他		5,168,089		4,784,206	
経費計		46,422,442	69.2	46,889,658	70.2
営業原価合計		67,108,410	100.0	66,753,792	100.0

【利益処分（損失処理）計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益					537,038
当期末処理損失			79,306		
任意積立金取崩額					
資産圧縮積立金取崩額		46,570		107,683	
買換資産特別積立金取崩額			46,570	200,047	307,730
合計			32,736		844,768
利益処分（損失処理）額					
配当金				60,897	
資産圧縮積立金積立額				200,047	
買換資産特別積立金積立額		200,047	200,047		260,944
次期繰越利益					583,824
次期繰越損失			232,783		

(注) 日付は株主總會承認年月日である。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>3 引当金の計上基準</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産(貯蔵品) 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(イ)有形固定資産 定額法 なお、取得価額10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却をする方法を採用している。 主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物 7～50年 車両運搬具 2～6年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ)たな卸資産(貯蔵品) 同 左</p> <p>(イ)有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同 左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 営業収益の計上基準</p> <p>5 リース取引の処理方法</p>	<p>(口)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用に計上している。また、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理することになっている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当期において退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度、前払退職金制度及び閉鎖型年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用している。なお、本移行に伴う退職給付制度終了損(403,091千円)は特別損失に計上している。</p> <p>貨物運送収入は当社の各事業所において、荷主より貨物運送を受託した日を基準として計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(口)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用に計上している。過去勤務債務は、発生年度で一括処理している。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理することになっている。</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
6 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっている。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金利息</td> </tr> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的である。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計との比較によっている。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金利息	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金利息					
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式	消費税等の会計処理 同 左				

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用している。これによる影響はない。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前期まで区分掲記していた営業外収益の「受取賃貸料」(当期46,977千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、当期より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更している。</p>	<p>(損益計算書) 前期まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「ゴルフ会員権評価損」(前期1,000千円)は、特別損失の100分10を超えたため、当期より区分掲記することに変更した。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>社宅の従業員負担額は、前期まで営業外収益に計上していたが、発生費用との対応をより適切にするため、当期より営業原価又は販売費及び一般管理費に含まれる施設使用料から控除することとしている。この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業総利益は44,179千円、営業利益は45,364千円それぞれ増加している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1 担保に供している資産 道路交通事業財団の組成		1 担保に供している資産 道路交通事業財団の組成	
担保物件(簿価)(千円)	対応債務(千円)	担保物件(簿価)(千円)	対応債務(千円)
建物 2,739,821	1年内 返済予定 2,826,250	建物 2,362,787	1年内 返済予定 1,807,500
車両運搬具 422,564	長期借入金	車両運搬具 274,842	長期借入金
土地 11,749,778	長期借入金 3,987,500	土地 10,594,734	長期借入金 6,780,000
計 14,912,164	計 6,813,750	計 13,232,364	計 8,587,500
2 授権株式数	普通株式 79,200千株	2 授権株式数	普通株式 79,200千株
発行済株式総数	普通株式 24,402千株	発行済株式総数	普通株式 24,402千株
3 自己株式の保有数		3 自己株式の保有数	
普通株式	34千株	普通株式	44千株
4 配当制限		4 配当制限	
<p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,209,623千円である。</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>		<p>旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,104,618千円である。</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	
5 関係会社に係る注記		5 関係会社に係る注記	
受取手形・営業未収金及び営業未払金のうち関係会社に対するものは次のとおりである。		受取手形・営業未収金・支払手形・営業未払金及び短期借入金のうち関係会社に対するものは次のとおりである。	
受取手形	123,701千円	受取手形	55,954千円
営業未収金	4,398千円	営業未収金	45,593千円
営業未払金	2,392,710千円	支払手形	15,274千円
		営業未払金	1,579,879千円
		短期借入金	741,625千円
6 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳額		6 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳額	
建物	5,955千円	建物	5,955千円
車両運搬具	27,820千円	車両運搬具	27,820千円

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
7 下記各社の銀行取引に対し債務保証をしている。	7 下記各社の銀行取引に対し債務保証をしている。
(債務額)	(債務額)
	千円
大阪名鉄急配株	150,000
三陸貨物株	138,000
中国名鉄運送株	149,000
名鉄トラック運送株	402,990
計	<u>839,990</u>
8 受取手形割引高	398,493千円
9 事業用土地の再評価	9 事業用土地の再評価
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。
再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定している。	再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定している。
再評価を行った年月日 平成14年3月31日	再評価を行った年月日 平成14年3月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,623,409千円	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,107,003千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 関係会社に係る注記 営業原価・販売費及び一般管理費のうち関係会社 に対するものは次のとおりである。		1 関係会社に係る注記 営業原価・販売費及び一般管理費のうち関係会社 に対するものは次のとおりである。	
営業原価	運送委託料 8,915,316千円	営業原価	運送委託料 9,943,919千円
"	連絡中継料 2,169,057	"	連絡中継料 2,251,347
"	取扱手数料 4,100,487	"	取扱手数料 3,758,462
"	燃料油脂費 1,828,694	"	燃料油脂費 606
"	施設使用料 1,108,360	"	施設使用料 1,206,760
"	その他 1,319,214	"	その他 837,137
販売費及び 一般管理費	旅費通信運搬費 553	販売費及び 一般管理費	旅費通信運搬費 286
"	その他 20,400	"	その他 19,682
	計 19,462,084		計 18,018,199
営業外収益のうち関係会社に対するものは次のと おりである。		営業外収益のうち関係会社に対するものは次のと おりである。	
	受取利息 11,312千円		受取利息 10,036千円
	受取配当金 182,940		受取配当金 232,435
	その他 54,207		その他 35,548
	計 248,460		計 278,020
2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。		2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。	
	土地売却益 412,372千円		車両運搬具売却益 8,142千円
	車両運搬具売却益 8,745		
	計 421,118		
3 固定資産処分損の内容は次のとおりである。		3 固定資産処分損の内容は次のとおりである。	
	建物除却損 38,194千円		建物除却損 16,655千円
	構築物除却損 20,394		構築物除却損 5,387
	機械及び装置除却損 49,801		機械及び装置除却損 6,653
	車両運搬具売却損 28,362		車両運搬具売却損 22,111
	車両運搬具除却損 25		車両運搬具除却損 12,631
	工具器具及び備品除却損 910		工具器具及び備品除却損 4,293
	保証金等除却損 29,913		無形固定資産除却損 2,248
	計 167,602		保証金等除却損 16,811
			計 86,792

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	208,435	41,302	167,132	建物	570,415	67,965	502,449
機械及び装置	27,097	16,707	10,390	機械及び装置	34,935	25,767	9,167
車両運搬具	3,581,924	1,720,054	1,861,870	車両運搬具	3,584,071	1,639,648	1,944,423
工具器具及び備品	3,108,395	1,997,988	1,110,406	工具器具及び備品	2,579,701	2,055,468	524,232
ソフトウェア	315,519	250,741	64,777	ソフトウェア	47,897	31,799	16,097
合計	7,241,371	4,026,794	3,214,577	合計	6,817,019	3,820,649	2,996,370
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		1,331,758千円		1年内		994,946千円	
1年超		2,006,325		1年超		2,097,238	
計		3,338,083		計		3,092,184	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		1,448,359千円		支払リース料		1,446,624千円	
減価償却費相当額		1,335,091		減価償却費相当額		1,326,642	
支払利息相当額		105,875		支払利息相当額		114,251	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同 左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同 左			
オペレーティング・リース取引(借主側)				オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		394,279千円		1年内		366,206千円	
1年超		2,232,939		1年超		3,391,253	
計		2,627,218		計		3,757,460	

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度とも、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
未払事業税否認額 15,205	未払事業税否認額 34,195
退職給付引当金 1,622,498	退職給付引当金 1,817,257
貸倒引当金損金算入超過額 37,058	貸倒引当金損金算入超過額 31,445
ゴルフ会員権評価損否認額 21,924	ゴルフ会員権評価損否認額 23,682
有価証券評価損否認額 268,828	有価証券評価損否認額 267,850
その他 282,533	その他 162,767
繰延税金資産合計 2,248,048	繰延税金資産小計 2,337,199
繰延税金負債	評価性引当額 65,919
資産圧縮積立金 994,998	繰延税金資産合計 2,271,279
買換資産特別積立金 136,732	繰延税金負債
その他有価証券評価差額 826,779	資産圧縮積立金 1,058,129
その他 4,340	退職給付信託設定益 74,541
繰延税金負債合計 1,962,850	その他有価証券評価差額 1,438,510
繰延税金資産の純額 285,197	その他 2,962
	繰延税金負債合計 2,574,143
	繰延税金負債の純額 302,863
	繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。
	流動資産 - 繰延税金資産 139,027千円
	固定負債 - 繰延税金負債 441,891
	なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債(2,024,827千円)を固定負債に計上している。
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため記載していない。	法定実効税率 40.6%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 14.7
	住民税均等割 9.5
	評価性引当額 10.0
	その他 0.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.1

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	365円98銭	1株当たり純資産額	377円95銭
1株当たり当期純損失	12円21銭	1株当たり当期純利益	14円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、また当期純損失を計上しているため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純損益金額		
当期純利益(千円)		341,749
当期純損失(千円)	297,600	
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)		341,749
普通株式に係る当期純損失(千円)	297,600	
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,375	24,363

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)オリバー	55,000	79,145
		(株)上組	37,154	34,850
		四国名鉄運輸(株)	310	37,176
		(株)住生活グループ	15,262	38,612
		信州名鉄運輸(株)	1,713,600	145,680
		全日本空輸(株)	829,040	355,658
		太平洋フェリー(株)	600	42,000
		(株)テルモ	50,000	193,500
		東洋紡(株)	100,000	36,400
		(株)トプコン	12,000	26,400
		(株)日本航空	144,784	44,593
		日本自動車ターミナル(株)	166,336	166,336
		日本トランスシティ(株)	92,610	51,028
		(株)みずほフィナンシャルグループ	803	773,289
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	152	197,600
		三井トラストホールディングス(株)	937,503	1,613,442
		(株)ムトウ	39,557	24,169
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	430	774,504
		(株)WOWOW	100	26,500
		アキレス(株)	90,895	22,451
名鉄自動車整備ほか	58銘柄	416,293	292,476	
計		4,702,429	4,975,813	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	20,348,023	639,243	1,452,476	19,534,790	10,374,060	509,478	9,160,729
構築物	4,304,567	113,718	218,462	4,199,822	2,856,819	100,592	1,343,002
機械及び装置	820,811	49,433	22,065	848,179	665,467	24,635	182,711
車両運搬具	8,832,429	253,754	1,292,410	7,793,772	6,396,400	773,215	1,397,372
工具器具及び備品	1,305,813	8,940	81,884	1,232,870	1,117,862	21,232	115,007
土地	16,600,640	1,340,300	1,180,550	16,760,390			16,760,390
建設仮勘定		2,405,389	2,405,389				
有形固定資産計	52,212,284	4,810,779	6,653,238	50,369,825	21,410,610	1,429,155	28,959,214
無形固定資産							
借地権				182,551			182,551
ソフトウェア				121,952	64,457	20,146	57,494
電話加入権				71,971			71,971
専用電話加入権				18,084	16,077	824	2,007
諸施設利用権				10,119	8,697	604	1,422
無形固定資産計				404,679	89,232	21,575	315,447
長期前払費用	(40,900) 136,309	(7,905) 18,795	(29,977) 101,618	(18,827) 53,486	17,415	3,945	(18,827) 36,070
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期の増加額及び減少額の主なものは次のとおりである。

建物 増加 埼玉支店 521,026千円

土地 増加 愛知県豊川市 888,300千円 愛知県名古屋市中区 452,000千円

車両運搬具 増加 大型車 54,347千円 普通車 107,322千円 小型車 61,407千円

減少 大型車 569,416千円 普通車 192,593千円 小型車 178,681千円

上記の他、北陸地区の分割により、建物1,381,242千円、構築物184,402千円、機械及び装置2,314千円、車両運搬具315,154千円、工具器具及び備品7,808千円、土地1,180,550千円、借地権9,981千円及び電話加入権2,978千円減少している。

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

3 長期前払費用の償却については、均等償却によっている。

4 長期前払費用の()内の金額は内書で、無線免許更新に係る費用等であり、減価償却資産と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額には含まれていない。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,065,994			2,065,994
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(24,402,991)	()	()	(24,402,991)
	普通株式 (千円)	2,065,994			2,065,994
	計 (株)	(24,402,991)	()	()	(24,402,991)
	計 (千円)	2,065,994			2,065,994
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	1,534,973			1,534,973
	計 (千円)	1,534,973			1,534,973
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	289,100			289,100
	(任意積立金)				
	資産圧縮積立金 (注) 2 (千円)	1,498,109		46,570	1,451,538
	買換資産特別積立金 (注) 3 (千円)		200,047		200,047
	別途積立金 (千円)	400,000			400,000
計 (千円)	2,187,209	200,047	46,570	2,340,686	

(注) 1 当期末における自己株式数は44,067株である。

2 資産圧縮積立金の当期減少額は前期決算の損失処理によるものである。

3 買換資産特別積立金の当期増加額は前期決算の損失処理によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	211,247	57,639	92,527	30,912	145,447

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額のうち、2,459千円は債権の回収による戻入額であり、28,453千円は洗替による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		102,335
預金	当座預金	58,248
	普通預金	183,851
	別段預金	2,215
	計	127,818
合計		230,153

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アキレス(株)	146,608
(株)若洲	144,579
日本通信紙(株)	88,966
王子パッケージング(株)	67,319
(株)札幌ロジスティクス東京	59,508
その他	1,500,722
合計	2,007,705

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	405,992
5月	726,601
6月	549,277
7月	294,822
8月	30,684
9月	327
合計	2,007,705

割引手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	400,017
合計	400,017

営業未収金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ディック物流(株)	455,157
(株)エヌ・ティ・ティ・ロジスコ	243,628
サントリーフーズ(株)	158,252
STARLECS(株)	99,781
(株)INAX	95,058
その他	8,177,607
合計	9,229,486

営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
9,176,592	72,431,626	72,378,733	9,229,486	88.7	46.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

貯蔵品

品名	金額(千円)
事務用品等	32,357
燃料用品	63,427
梱包資材	6,083
車両用品ほか	19,122
合計	120,991

関係会社株式

会社名	金額(千円)
北陸名鉄カーゴサービス(株)	1,702,899
西肥名鉄運輸(株)	210,000
埼玉名鉄配送(株)	139,914
東北名鉄運輸(株)	125,737
名鉄ゴールデン航空(株)	119,050
その他	904,795
合計	3,202,396

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
四国名鉄運輸(株)	233,031
信州名鉄運輸(株)	109,140
名鉄交通商事(株)	106,947
(株)函館食品運輸	92,477
山梨名鉄運送(株)	90,791
その他	2,088,149
合計	2,720,537

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	824,066
5月	785,942
6月	592,038
7月	510,606
8月	7,882
合計	2,720,537

営業未払金

相手先	金額(千円)
名鉄引越サービス(株)	390,605
北陸名鉄カーゴサービス(株)	202,310
名鉄産業(株)	187,122
名鉄カーゴサービス(株)	172,272
東北名鉄運輸(株)	158,100
その他	2,971,910
合計	4,082,320

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,200,000
中央三井信託銀行(株)	1,000,000
(株)三井住友銀行	800,000
農林中央金庫	500,000
その他	3,109,373
合計	8,109,373

一年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,007,500
(株)三井住友銀行	700,000
(株)名鉄マネジメントサービス	600,000
住友信託銀行(株)	404,000
第一生命保険(相)	133,500
その他	356,400
合計	3,201,400

社債

銘柄	金額(千円)
第3回無担保普通社債	1,500,000
第4回無担保普通社債	2,000,000
合計	3,500,000

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,980,000
シンジケートローン	2,500,000
(株)名鉄マネジメントサービス	2,171,000
中央三井信託銀行(株)	1,900,000
(株)みずほコーポレート銀行	500,000
その他	1,912,000
合計	12,963,000

退職給付引当金

内訳	金額(千円)
一時金制度に係る退職給付債務	4,260,603
合計	4,260,603

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株式数の株券
中間配当基準日	定めはない。(注)2
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円 ただし、市場取引単元株券に併合分割する場合は無料
株券喪失登録	
登録手数料	1件につき8,600円 1枚につき500円
新株交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	1単元当たりの売買委託手数料相当額として以下に定める金額を買取株式数で按分した額 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞 (注)1
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主に対し、次のとおり宅配便株主優待券を発行する。 (1) 発行基準 1,000株以上10,000株未満..... 1,000株ごとに1枚 10,000株以上50,000株未満.....10,000株ごとに10枚 50,000株以上.....一律50枚 (注) 1枚の単位は500円券4枚 (2) 優待方法 名鉄宅配便に限り、宅配便荷物1個につき500円券1枚のみ通用。 (3) 有効期限 6月下旬発行、翌年6月末日まで。

(注) 1 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載している。
(ホームページアドレス <http://www.meitetsuunyu.co.jp>)
なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行わない。

2 平成18年6月29日開催の定時株主総会における定款変更により、下記のとおりとなっている。

中間配当基準日

中間配当基準日	9月30日
---------	-------

単元未満株式の買増し

単元未満株式の買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買増手数料	1 単元当たりの売買委託手数料相当額として以下に定める金額を買取株式数で按分した額 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1 単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等は、継続開示会社である。

親会社等の名称 名古屋鉄道株式会社（東京証券取引所市場第一部上場）
（名古屋証券取引所市場第一部上場）

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第72期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第73期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月22日
東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

名鉄運輸株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 安井金丸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山川 勝
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名鉄運輸株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名鉄運輸株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

名鉄運輸株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 安井 金丸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 川 勝
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名鉄運輸株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名鉄運輸株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

名鉄運輸株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 安井金丸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山川 勝
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名鉄運輸株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名鉄運輸株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

名鉄運輸株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 安井金丸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山川 勝
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名鉄運輸株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名鉄運輸株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。